

最近の県内経済情勢

— 令和8年2月分 —

(令和8年1月の指標を中心として)

令和8年4月

愛媛県産業政策課

1 経済概況

一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

前回との比較 ⇨

○個人消費

全体としては緩やかに持ち直している。

前回との比較 ⇨

【百貨店・スーパー販売額】 前年同月比 3.0%増、11か月連続で前年を上回る。

【専門量販店販売額】 ドラッグストアは 55か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店は 2か月ぶりに前年を上回り、ホームセンターは 7か月連続で前年を下回る。

【コンビニエンスストア販売額】 11か月連続で前年を上回る。

【新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数】 登録自動車数は 7か月連続で前年を下回り、軽乗用車届出数は 2か月ぶりに前年を下回る。

○住宅・公共工事

住宅着工は弱めの動きがみられる。

前回との比較 ⇨

公共工事は持ち直しつつある。

前回との比較 ⇨

【新設住宅着工戸数】 前年同月比 48.6%増、2か月連続で前年を上回る。

【公共工事】 請負金額の前年同月比は 0.3%減、3か月連続で前年を下回る。

○生産活動

一部で弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きとなっている。

前回との比較 ⇨

【鉱工業生産指数】 前年同月比(原指数)0.2%上昇、2か月連続で前年を上回る。

石油・石炭製品、鉄鋼、汎用・生産用機械などの業種で前年を上回る。

金属製品、非鉄金属、パルプ・紙・紙加工品などの業種で前年を下回る。

○雇用・所得

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きにやや弱さがみられる。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

前回との比較 ⇨

雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較 ⇨

【有効求人倍率】 1.40倍で前月比で同水準。

【正社員有効求人倍率】 1.29倍で前年同月比 0.03ポイント上昇。

【現金給与総額】 名目では前年比 4.5%増加し、12か月ぶりに前年を上回った

実質では前年比 2.4%増加し、13か月ぶりに前年を上回った。

(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額 3.0%増 家電大型専門店販売額 6.3%増
 ドラッグストア販売額 8.0%増 ホームセンター販売額 0.8%減
 コンビニエンスストア販売額 0.5%増
 新車新規登録台数 7.8%減 軽乗用車新車届出台数 2.8%減

8年1月の県内の百貨店・スーパーの販売額は、181億3,300万円で前年同月比3.0%増加となり、11か月連続で前年を上回った。既存店ベースは同4.1%増加となり、2か月ぶりに前年を上回った。

品目別(全店ベース)では、前年を上回ったものは、「その他の商品(24.8%)」、「食堂・喫茶(12.3%)」、「家庭用電気機械器具(7.8%)」などとなり、下回ったものは、「身の回り品(▲2.9%)」、「家具(▲1.8%)」となっている。

8年1月の専門量販店販売額は、家電大型専門店では、32億5,200万円で前年同月比6.3%増加し、2か月ぶりに前年を上回り、ドラッグストアでは、113億9,700万円で同8.0%増加し、55か月連続で前年を上回り、ホームセンターでは、25億2,200万円で同0.8%減少し、7か月連続で前年を下回った。

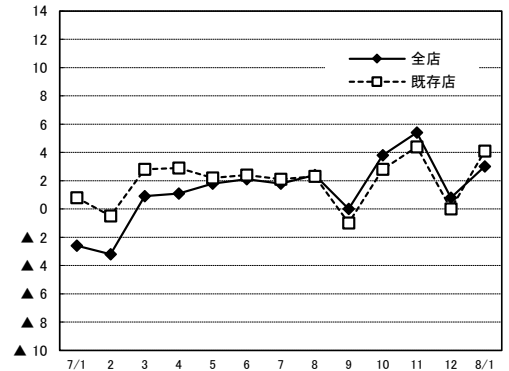
また、8年1月のコンビニエンスストアの販売額は、88億1,400万円で同0.5%増加し、11か月連続で前年を上回った。

8年1月の新車新規登録台数(1,925台)は、前年同月比で7.8%減少し、7か月連続で前年を下回った。

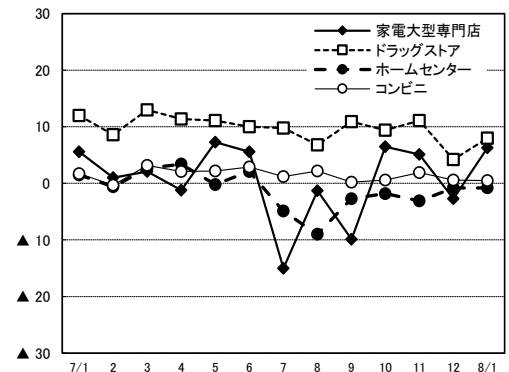
また、軽乗用車新車届出台数(1,406台)は、前年同月比2.8%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。

なお、新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数の合計(3,331台)は、前年同月比5.7%減少した。

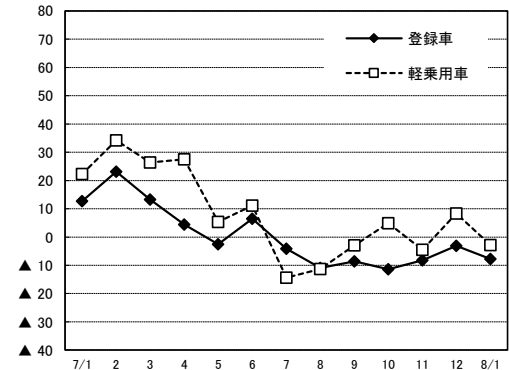
(%) 百貨店・スーパー販売額の推移(前年比)



(%) 専門量販店販売額の推移(前年比)



(%) 新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数の推移(前年比)



(2) 住宅・公共工事

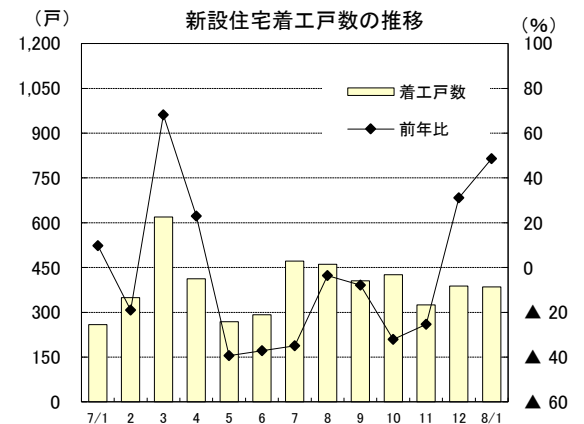
新設住宅着工戸数 48.6%増

公共工事請負件数(単月)15.6%減 請負金額(単月)0.3%減

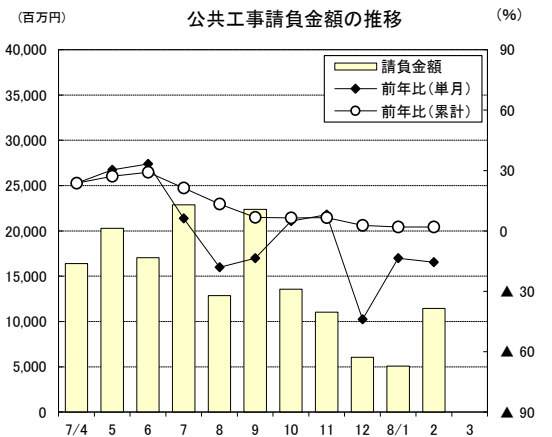
8年1月の新設住宅着工戸数は385戸で前年同月比48.6%増加し、2か月連続で前年を上回った。

着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は187戸で前年同月比36.5%増加、「貸家」は94戸で同1.1%減少、「分譲住宅」は101戸で同304.0%増加となっている。

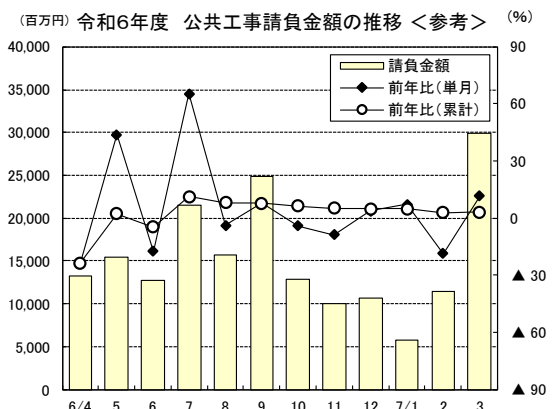
なお、新設住宅着工床面積は34千㎡で前年同月比53.1%増加した。



8年2月の公共工事(前払保証取扱分)は、請負件数が298件で前年同月比15.6%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。請負金額は114億3,500万円と同0.3%減少し、3か月連続で前年を下回った。



請負金額を主な発注者別に前年同月比で見ると、「国」では47.5%減少、「県」では28.4%増加、「市町」では8.7%減少となっている。



(3) 輸出入

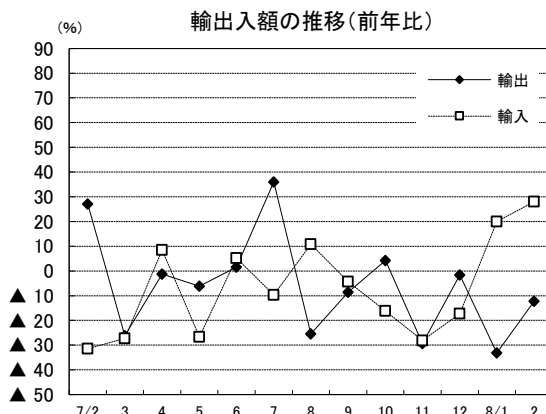
輸出額 12.2%減 輸入額 28.0%増

県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の8年2月の輸出額(速報値)は、636億9,700万円の前年同月比12.2%減少し、2か月連続で前年を下回った。

主な品目別では、前年を上回ったものは、「鉱物性燃料(654.0%)」、「食料品(65.1%)」、「一般機械(33.7%)」などとなっており、下回ったものは、「原料品(▲60.7%)」、「原料別製品(▲35.8%)」、「その他(▲31.9%)」などとなっている。なお、地域別では中南米、中東洋・ロシア等で前年を上回り、アフリカ、大洋州、北米などで前年を下回っている。

また、輸入額(速報値)は1,287億6,700万円の前年同月比28.0%増加し、2か月連続で前年を上回った。

主な品目別では、前年を上回ったものは、「その他(94.1%)」、「鉱物性燃料(79.4%)」、「食料品(25.9%)」などとなっており、下回ったものは、「電気機器(▲32.0%)」、「輸送用機器(▲16.1%)」、「一般機械(▲7.3%)」などとなっている。なお、地域別では大洋州、北米、中東欧・ロシア等で前年を上回り、アフリカ、西欧、アジアで前年を下回っている。

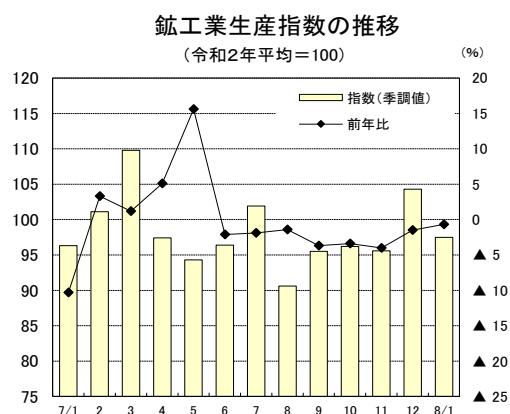


(4) 生産

鉱工業生産指数 97.5(季節調整済・速報値)
前月比 6.5%低下 前年同月比 0.2%上昇

8年1月の鉱工業生産指数は、97.5(季節調整済・速報値、令和2年=100)となり、前月比(季節調整済)6.5%低下し、2か月ぶりに前月を下回った。前年同月比(原指数)は0.2%上昇し、2か月連続で前年を上回った。

業種別(原指数)では、前年同月に比べ上昇したものは、「石油・石炭製品(817.2%)」、「鉄鋼(15.6%)」、「汎用・生産用機械(10.0%)」、「その他(8.1%)」、「繊維(7.9%)」、「電気機械(7.7%)」、「食料品(3.0%)」、「プラスチック製品(2.2%)」、「窯業・土石製品(1.1%)」、「輸送機械(0.3%)」であり、低下したものは、「金属製品(▲21.6%)」、「非鉄金属(▲14.5%)」、「パルプ・紙・紙加工品(▲13.3%)」、「化学(▲0.3%)」となった。



(5) 雇用・所得

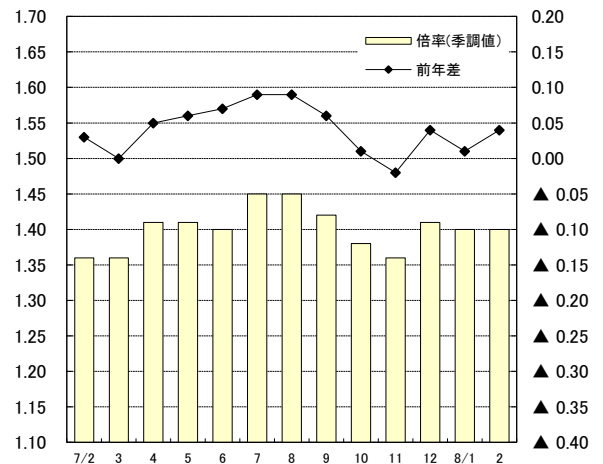
有効求人倍率(季節調整値) 1.40倍 常用労働者数 0.5%増
所定外労働時間(製造業) 6.0%増 現金給与総額(名目) 4.5%増

8年2月の有効求人倍率は、季節調整値が1.40倍と、前月と同水準だった。原数値は1.51倍で、前年同月比0.04ポイント上昇した。

職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、宇和島:1.63倍、松山:1.55倍、今治:1.51倍、四国中央:1.45倍、新居浜:1.44倍、八幡浜:1.41倍、大洲:1.41倍、西条:1.30倍となっている。

また、正社員有効求人倍率(原数値)は1.29倍で、前年同月比0.03ポイント上昇した。なお、新規求人数は前年同月比9.2%減少し、2か月連続で前年を下回った。

有効求人倍率の推移 (ポイント)

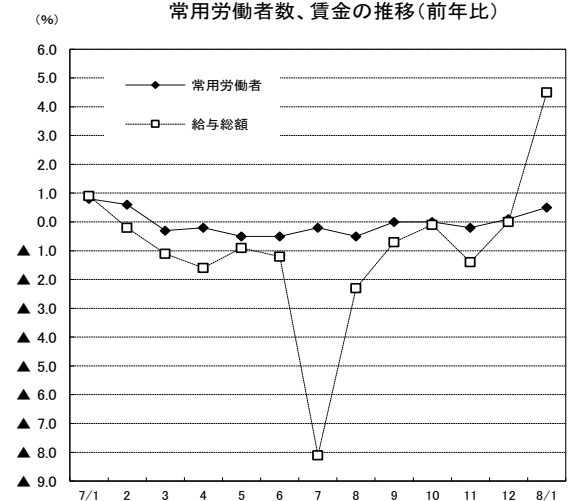


8年1月末の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は、46万2,781人で、前年同月比0.5%増加した。

8年1月の所定外労働時間(事業所規模5人以上)は、製造業が12.3時間で、前年同月比6.0%増加し、19か月連続で前年を上回った。産業全体では7.7時間で、前年同月比11.5%減少し、13か月連続で前年を下回った。

8年1月の常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、26万4,656円となり、前年同月比で名目では4.5%増加し、12か月ぶりに前年を上回った。実質では2.4%増加し、13か月ぶりに前年を上回った。また、きまって支給する給与(定期給与)は、25万2,461円で、名目では前年同月比1.8%増加し、3か月ぶりに前年を上回った。

常用労働者数、賃金の推移(前年比)

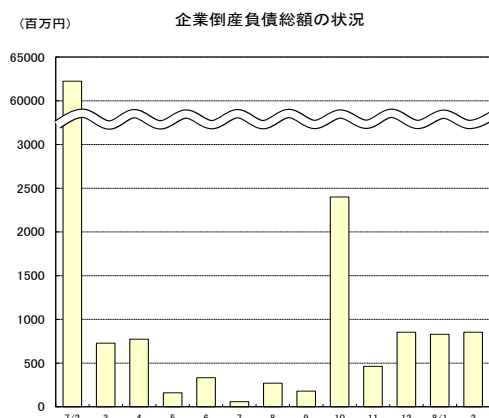
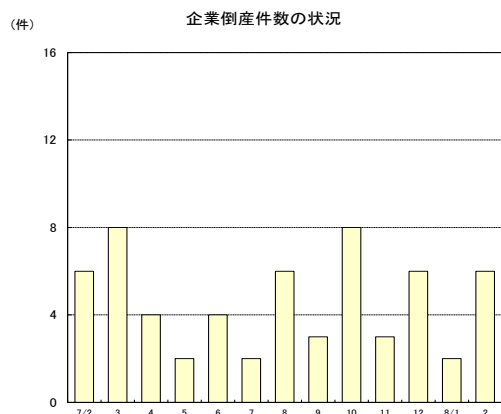


(6) 企業倒産

倒産件数 6件 負債総額 8億5,400万円

8年2月の企業倒産(負債額1千万円以上)は、発生件数が6件、負債総額8億5,400万円となり、前月比では、件数は4件増、負債総額は2,400万円増加した。また、前年同月比では、件数は同件数であり、負債総額は596億7,000万円減少した。

地域別では、松山市と東温市で各2件、今治市と西予市で各1件発生し、業種別では、印刷・同関連業、不動産業、建設業、他のサービス業、運輸業となっており、原因別では、販売不振が3件、他社倒産の余波、偶発的要因、既往のシワ寄せが各1件となっている。



(7) 物価

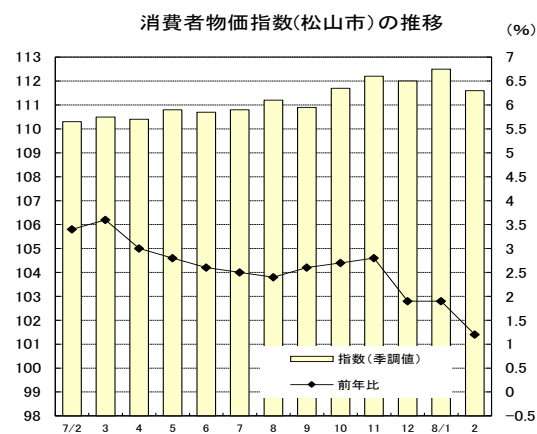
消費者物価指数 前月比 0.7%低下 前年同月比 1.2%上昇

8年2月の松山市の消費者物価は、総合指数は111.6(令和2年=100)となり、前月比は0.7%低下、前年同月比は1.2%上昇となっている。

主要費目別にみると、前月比では、「被服及び履物(1.4%)」、「教養娯楽(0.6%)」が上昇し、「光熱・水道(▲8.0%)」、「食料(▲0.7%)」、「家具・家事用品(▲0.2%)」、「保健医療(▲0.2%)」が低下した。

また、前年同月比では、「被服及び履物(4.5%)」、「食料(3.9%)」、「教養娯楽(3.1%)」などが上昇し、「光熱・水道(▲4.7%)」、「保健医療(▲0.6%)」、「家具・家事用品(▲0.5%)」が低下した。

なお、松山市の生鮮食品を除く総合指数は、110.7(令和2年=100)となり、前月比0.5%低下、前年同月比では1.7%上昇している。



3 業種別産業事情

(1) 化 学

～前期(R7.7-9月)比同水準の操業度を維持～

中国等の海外景気の下振れが業界の景況に悪影響を与えている。

(2) 非鉄金属、鉄鋼

～前期(R7.7-9月)比同水準の操業度を維持～

銅価格は、データセンター向けを中心とした需要増加や、海外鉱山の操業停止などを起因とした銅鉄石の供給不足により上昇し、平均価格は前年同期間を上回った。ニッケルの平均価格は中国における需要の減少や、インドネシア等の増産による供給過多の状況が継続し、前年同期間を下回った。

材料関連業界は、車載用電池材料における需要の伸び率は前年同期間と比べ緩やかになり、電子部品向け部材については、データセンター向け部材や半導体関連の需要が増加したことから、緩やかな回復基調となった。

(3) 一般機械

～自動車関連は、前期(R7.7-9月)比同水準の操業度を維持、産業機械は操業度を維持～

自動車関連は、物価高騰や半導体不足、米国関税措置の影響による取引先受注数減もあり、回復には時間がかかる見込み。産業機械は、受注は遅れているが、引き合いはある状況。

(4) 電気機械、電子部品

～半導体関連は、前期(R7.7-9月)比で操業度が上昇、計測機器は操業度を維持～

半導体関連では、マーケット環境の回復が鈍化しているが、一部では、オーダーストップが解消され業況が良くなっている。

計測機器では、国外の需要は下向きとなっているも、国内売上は堅調に推移している。

(5) 鉄 工

～前期(R7.7-9月)比同水準の操業度を維持～

単価が安い関東・関西圏向けの大型物件は、受注を控えており、稼働率が停滞しているが、県内中小製造業向けの案件は増加している。

(6) 製紙、紙加工

～前期(R7.7-9月)比同水準の操業度を維持～

原材料費や物流費の高騰によるコストの上昇や、物価高騰による消費者の購買意欲の低下などマイナス要因はあるものの、全体の市況感に大きな変化はなく、横ばいである。

(7) 造船・船用

～造船、船用ともに、前期(R7.7-9月)比同水準の操業度を維持～

造船は、鋼材価格の高止まりや資機材、人件費の高騰による外注費上昇、慢性的な人手不足などのマイナス要因はあるものの、円安傾向もあり安定した操業を維持。

船用も、鋼材価格の高止まり等のマイナス要因はあるものの、造船各社の活況、船価の上昇傾向に伴い、売上は好調。

(8) 織 維

ア 化織・合織

～前期(R7. 7-9月)比で操業度が低下～

生活資材向けの在庫調整、寝装向け海外安価品との競争激化等による厳しい局面が続く。自動車向けの米国関税による需要減少懸念はあるが、全体の市況感に大きな変動はない。

イ タオル、繊維染色・捺染

～前期(R7. 7-9月)比で操業度が低下～

タオルは、物価高騰に伴う受注減少など国内需要は減少しており、各種コストの上昇など厳しい局面が続いている。

繊維染色は、加工ロットの小口化による短納期の受注増加により、稼働効率が悪く業況悪化につながっている。海外製品に押され受注も鈍っており、最低賃金の上昇に伴う人件費の上昇や、加工材料の高騰など厳しい局面が続いている。

ウ 縫 製

～前期(R7.7-9月)比同水準の操業度を維持～

気候の変動が例年と異なる推移となったため、秋・冬物へシフトが進まず、売上が伸びなかった。物価上昇により衣料の買い控えの傾向が強まるなど厳しい局面が続いている。

(9) 陶磁器・瓦

～前期(R7.7-9月)比同水準の操業度を維持～

10月末に砥石の採掘業者が受注停止となったが、組合にストックがあることや組合の今後の対応への理解が得られていることから、陶磁器の業界動向に大きな変動はなく、瓦も例年通りの需要動向。

(10) 食品加工

～前期(R7.7-9月)比同水準の操業度を維持～

一部では売上高が前年を上回ったところもあったが、依然として、原材料費・人件費・エネルギーコストの高騰、円安等の影響などによる厳しい状況が続いている。

(11) 運 輸

～海運市況は、輸出、輸入ともに安定した動きであった。内航船は荷動きが鈍化傾向にあり、業況はやや悪い。

陸運関係は物価高騰や人手不足の影響はあるものの、一部ではインバウンド需要が好調であり、売り上げはまずまず。～

外航船は、物価高の悪影響もあるが、円換算での売上高は増加。

内航船は、荷動きが鈍化傾向。用船料の上昇は見られるものの、上がり幅は十分でなく、船員確保のための人件費や諸経費が上昇し、収益増にはつながっていない。

陸運関係では、物価上昇に対して十分な価格転嫁に至っておらず、人手不足も加速しているが、一部ではインバウンド需要が好調であり、売り上げはまずまず。

○「日銀短観(日本銀行松山支店)」令和8年4月1日 から

〔業況判断〕

(「良い」-「悪い」 %ポイント)

	7年 3月	7年 6月	7年 9月	7年 12月	8年 3月	先行き 8年6月まで
全産業	10	9	10	12	14	3
製造業	14	16	17	24	24	9
非製造業	7	3	5	4	8	▲1

(注) 回答企業数132社(製造業55社・非製造業77社)

〔経常利益〕

(前年度比 %)

	6年度	7年度	8年度
全産業	45.4	14.5	1.5
製造業	54.1	15.8	2.7
非製造業	22.6	9.8	▲3.2

(注) 回答企業数132社(製造業55社・非製造業77社)

〔設備投資額〕

(前年度比 %)

	6年度	7年度	8年度
全産業	16.1	▲8.5	0.1
製造業	4.7	▲3.2	1.8
非製造業	50.3	▲19.4	▲4.1

(注) 回答企業数132社(製造業55社・非製造業77社)

県内企業による県内外での設備投資を対象

○「月例経済報告(内閣府)」 令和8年3月27日から

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある

- 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資は、緩やかに持ち直している。
- 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- 生産は、横ばいとなっている。
- 企業収益は、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

	百貨店・スーパー							家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		コンビニ	
	愛媛県 (店舗数90)			四国 (店舗数259)			全国	愛媛県 (店舗数27)		愛媛県 (店舗数296)		愛媛県 (店舗数67)		愛媛県 (店舗数563)	
	売上高	前年比	既存店	売上高	前年比	既存店	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
	(千万円)	(%)	(%)	(千万円)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
3年合計	20,446	▲ 1.6	▲ 2.2	54,118	▲ 2.2	▲ 0.9	0.9	39,215	▲ 2.6	97,864	1.5	38,892	3.9	99,164	0.6
4年合計	20,858	2.0	1.6	55,065	1.8	1.1	3.8	38,683	▲ 1.4	104,720	7.0	37,417	▲ 3.8	103,198	4.1
5年合計	21,043	0.9	1.7	56,216	2.1	2.1	4.6	36,015	▲ 6.9	113,244	8.1	36,042	▲ 3.7	106,337	3.0
6年合計	20,765	▲ 1.3	0.8	56,365	0.3	1.2	3.6	36,189	0.5	123,122	8.7	36,142	0.3	107,484	1.1
7年合計	22,836	1.2	1.8	58,284	3.4	1.0	2.9	36,025	▲ 0.5	135,148	9.8	35,710	▲ 1.2	109,148	1.5
7年 1月	1,761	▲ 2.3	1.2	4,860	1.8	0.8	4.9	3,060	5.6	10,548	12.3	2,542	1.5	8,772	1.7
2月	1,511	▲ 3.2	▲ 0.5	4,294	1.2	▲ 0.3	1.9	2,751	1.0	9,851	8.4	2,461	▲ 0.6	8,118	▲ 0.3
3月	1,760	0.9	2.8	4,863	4.3	2.2	2.8	3,658	2.1	11,265	13.0	3,059	2.7	9,161	3.2
4月	1,648	1.1	2.9	4,587	5.4	2.9	2.7	2,425	▲ 1.2	10,848	11.4	3,328	3.4	8,870	2.1
5月	1,691	1.8	2.2	4,726	5.0	2.0	1.8	2,625	7.3	11,255	11.1	3,260	▲ 0.2	9,156	2.2
6月	1,729	2.1	2.4	4,732	3.6	1.4	1.0	3,292	5.6	11,217	10.0	3,077	2.1	9,021	2.9
7月	1,799	1.8	2.1	4,929	3.5	0.6	1.6	3,291	▲ 15.0	11,593	9.8	3,097	▲ 4.9	9,579	1.2
8月	1,803	2.4	2.3	5,109	3.6	0.6	3.3	3,073	▲ 1.3	11,737	6.8	2,936	▲ 9.0	9,862	2.2
9月	1,613	0.0	▲ 1.0	4,548	2.1	▲ 1.1	3.4	2,928	▲ 9.9	11,020	10.9	2,686	▲ 2.7	8,884	0.2
10月	1,761	3.8	2.8	4,778	4.3	1.2	5.1	2,459	6.5	11,619	9.7	2,763	▲ 1.8	9,186	0.6
11月	1,795	5.3	4.4	4,917	5.6	2.8	4.9	2,892	5.1	11,510	11.1	2,937	▲ 3.1	8,943	1.9
12月	2,152	0.8	0.0	5,941	1.0	▲ 1.1	1.4	3,571	▲ 2.7	12,685	4.2	3,564	▲ 0.8	9,596	0.6
8年 1月	1,813	3.0	4.1	4,965	2.2	2.6	3.1	3,252	6.3	11,397	8.0	2,522	▲ 0.8	8,814	0.5

※ 単位未満は四捨五入。前年同期比は、一部補正を行い計算しているため、必ずしも表中の前年販売額との比較にはなっていない。

※ 前年同月比（既存店）とは、調査月において、当月と前年同月でもともに継続して存在する店舗での伸び率である。

※ この公表数値は翌年の年間補正により修正される場合がある。

○ 資料出所：四国経済産業局、経済産業省

	新車新規登録台数（乗用車）								新車届出台数（軽乗用車）	
	愛媛県						四国	全国	愛媛県	
	台数 (台)	前年比 (%)	普通車・小型車別内訳				前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)
			普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)				
3年合計	20,875	▲ 8.4	12,171	12.6	8,704	▲ 20.3	▲ 6.5	▲ 3.2	18,026	1.1
4年合計	19,802	▲ 5.1	11,844	▲ 2.7	7,958	▲ 8.6	▲ 20.1	▲ 10.3	15,637	▲ 13.3
5年合計	24,351	23.0	15,631	32.0	8,720	9.6	20.8	19.3	17,214	10.1
6年合計	23,499	▲ 3.5	16,159	3.4	7,340	▲ 15.8	▲ 21.9	▲ 4.8	15,540	▲ 9.7
7年合計	25,616	9.0	16,765	3.8	8,851	20.6	23.7	0.4	18,137	16.7
7月 1月	2,087	12.7	1,418	13.2	669	11.7	12.6	12.2	1,446	22.3
2月	2,277	23.1	1,464	7.4	813	67.3	22.0	15.6	1,564	34.2
3月	2,679	13.3	1,840	8.4	839	26.0	9.3	7.2	1,778	26.4
4月	1,867	4.4	1,272	1.4	595	11.2	6.6	5.2	1,235	27.5
5月	1,594	▲ 2.6	992	▲ 10.6	602	14.0	3.7	0.7	1,095	5.4
6月	1,998	6.5	1,276	1.5	722	24.5	6.5	2.9	1,443	11.1
7月	2,025	▲ 4.1	1,336	▲ 2.4	689	▲ 7.3	▲ 1.0	▲ 4.0	1,289	▲ 14.4
8月	1,530	▲ 10.9	975	▲ 13.6	555	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 11.4	1,213	▲ 11.3
9月	2,007	▲ 8.6	1,318	▲ 10.6	689	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 4.5	1,537	▲ 2.9
10月	1,958	▲ 11.4	1,326	▲ 9.0	632	▲ 16.0	▲ 7.8	▲ 7.4	1,488	4.9
11月	1,945	▲ 8.2	1,231	▲ 16.7	714	11.2	▲ 10.1	▲ 9.2	1,320	▲ 4.5
12月	1,724	▲ 3.1	1,079	▲ 15.7	645	29.0	▲ 3.0	▲ 1.6	1,323	8.3
8月 1月	1,925	▲ 7.8	1,238	▲ 12.7	687	2.7	▲ 7.5	▲ 7.7	1,406	▲ 2.8

○ 資料出所：四国運輸局、(一社)日本自動車販売協会連合会

	住宅着工状況										
	新設住宅着工戸数			新設住宅利用関係別内訳(愛媛県)							
	愛媛県		全国	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)
3年合計	8,069	0.2	5.0	3,688	8.1	3,130	▲ 1.7	117	▲ 71.0	1,134	8.1
4年合計	6,843	▲ 15.2	0.4	3,257	▲ 11.7	2,386	▲ 23.8	47	▲ 59.8	1,153	1.7
5年合計	6,324	▲ 8.9	▲ 4.6	3,022	▲ 7.2	2,110	▲ 11.6	52	10.6	1,050	▲ 8.9
6年合計	5,281	▲ 15.3	▲ 3.4	2,727	▲ 9.8	1,486	▲ 29.6	74	42.3	994	▲ 5.3
7年合計	4,678	▲ 11.4	▲ 6.5	2,556	▲ 6.3	1,471	▲ 1.0	30	▲ 59.5	621	▲ 37.5
7年 1月	259	9.7	▲ 4.6	137	▲ 12.7	95	115.9	2	100.0	25	▲ 26.5
2月	349	▲ 19.0	2.4	183	▲ 10.3	130	68.8	2	▲ 90.5	34	▲ 73.6
3月	619	68.2	39.1	336	52.7	232	129.7	6	-	45	▲ 4.3
4月	412	23.0	▲ 26.6	173	▲ 25.1	207	204.4	0	▲ 100.0	32	▲ 5.9
5月	269	▲ 39.4	▲ 34.4	150	▲ 21.9	85	▲ 45.2	1	-	33	▲ 66.0
6月	292	▲ 37.1	▲ 15.6	232	▲ 17.1	16	▲ 88.2	3	200.0	41	▲ 12.8
7月	472	▲ 35.0	▲ 9.7	229	▲ 9.5	192	▲ 39.0	2	▲ 80.0	49	▲ 66.9
8月	461	▲ 3.6	▲ 9.8	240	4.3	157	▲ 9.8	1	▲ 96.9	63	50.0
9月	406	▲ 7.9	▲ 7.3	233	▲ 9.3	132	46.7	5	150.0	36	▲ 60.9
10月	426	▲ 32.1	3.2	216	▲ 12.9	53	▲ 65.6	1	0.0	156	▲ 30.4
11月	325	▲ 25.3	▲ 8.5	207	▲ 14.8	48	▲ 59.7	2	▲ 33.3	68	▲ 2.9
12月	388	31.1	▲ 1.3	220	3.8	124	134.0	5	400.0	39	30.0
8年 1月	385	48.6	▲ 0.4	187	36.5	94	▲ 1.1	3	50.0	101	304.0

○ 資料出所:国土交通省

	公共工事動向(工事保証分)							
	公共工事請負件数				公共工事請負金額			
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	件数 (件)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
2年度合計	5,220	▲ 10.6	▲ 3.6	▲ 1.5	176,698	▲ 7.2	▲ 1.0	2.3
3年度合計	4,873	3.4	▲ 7.9	▲ 5.2	165,953	▲ 6.1	▲ 2.1	▲ 8.6
4年度合計	4,896	0.5	▲ 2.9	▲ 3.2	179,314	8.1	▲ 1.8	▲ 0.4
5年度合計	4,887	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.1	178,880	▲ 0.2	▲ 0.5	5.3
6年度合計	4,693	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 2.1	186,060	4.0	3.4	3.2
7年 2月	353	▲ 25.2	▲ 14.9	▲ 14.0	11,467	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 12.5
3月	525	1.4	10.3	▲ 0.7	29,961	11.7	13.4	6.0
4月	210	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 0.8	16,409	23.7	29.4	12.0
5月	299	▲ 1.0	1.2	▲ 6.9	20,278	30.3	8.5	4.0
6月	382	4.1	1.9	4.6	17,042	33.2	0.2	10.8
7月	615	10.4	2.4	0.2	22,882	6.2	14.1	9.5
8月	374	▲ 19.9	▲ 9.0	▲ 7.0	12,868	▲ 18.1	10.9	2.7
9月	652	0.6	5.1	0.7	22,386	▲ 13.6	▲ 14.1	12.5
10月	384	▲ 6.6	▲ 6.4	▲ 1.0	13,578	4.9	▲ 14.7	18.1
11月	313	▲ 15.4	▲ 18.7	▲ 11.0	11,042	8.0	▲ 13.3	▲ 6.8
12月	261	▲ 2.2	▲ 7.7	▲ 1.8	6,042	▲ 44.0	▲ 20.4	14.9
8年 1月	206	2.5	▲ 8.4	▲ 4.3	5,065	▲ 13.6	24.0	9.1
2月	298	▲ 15.6	▲ 4.5	▲ 3.9	11,435	▲ 0.3	24.6	23.6

	輸出入状況							
	輸出				輸入			
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
3年合計	654,807	7.0	10.6	21.5	1,068,433	27.0	27.2	24.3
4年合計	834,180	27.4	28.3	18.2	1,595,721	45.4	56.2	39.2
5年合計	772,559	▲ 7.4	▲ 5.4	2.8	1,475,064	▲ 8.7	▲ 12.6	▲ 7.0
6年合計	779,615	0.9	▲ 3.9	6.2	1,721,249	16.9	10.8	1.8
7年合計	774,551	▲ 0.6	2.6	3.1	1,555,771	▲ 11.0	▲ 13.0	0.5
7年 2月	72,526	27.1	30.7	11.4	100,623	▲ 29.0	▲ 27.3	▲ 0.6
3月	64,834	▲ 26.2	▲ 20.7	4.0	121,824	▲ 23.8	▲ 20.8	2.1
4月	67,624	▲ 1.3	▲ 3.8	1.9	156,017	9.4	5.2	▲ 2.1
5月	54,597	▲ 6.2	▲ 25.4	▲ 1.8	120,886	▲ 25.2	▲ 31.0	▲ 7.5
6月	67,311	1.6	14.6	▲ 0.5	159,603	8.9	7.4	0.5
7月	78,747	36.0	9.3	▲ 2.8	131,239	▲ 7.3	▲ 13.9	▲ 7.3
8月	47,213	▲ 25.5	▲ 0.7	▲ 0.1	162,073	18.2	19.2	▲ 5.1
9月	68,439	▲ 8.6	23.4	4.1	142,999	▲ 2.5	▲ 5.7	3.3
10月	72,185	4.2	11.4	3.6	123,288	▲ 15.6	▲ 14.1	0.8
11月	41,011	▲ 32.1	▲ 37.6	6.1	99,646	▲ 27.3	▲ 25.9	1.4
12月	55,305	1.7	30.1	5.1	113,362	▲ 16.1	▲ 12.9	5.4
8年 1月R	56,733	▲ 33.1	4.0	16.8	147,402	18.7	16.7	▲ 2.6
2月P	63,697	▲ 12.2	▲ 20.9	4.2	128,767	28.0	20.3	10.2

※ Pは速報値、Rは確報値。

※この公表数値は、速報公表後の確報、確々報、確定の公表により修正される場合がある。

※平成30年分の確定値公表に伴い、平成30年12月以前の数値が改定されている。

	鉱工業生産指数（愛媛・全国：令和2年基準 四国：令和2年基準 季節調整済）									
	愛媛県							四国	全国	
	全業種	前年比 (%)	汎用・生産用 機械	化学	パルプ・紙	繊維	食料品	前年比 (%)	全業種	前年比 (%)
3年平均	101.7	1.7	94.1	104.7	106.5	108.6	103.3	2.2	105.4	5.4
4年平均	102.5	0.8	106.5	97.8	105.6	115.0	103.8	▲ 0.9	105.3	▲ 0.1
5年平均	99.6	▲ 2.8	113.1	88.2	98.2	111.3	101.1	▲ 2.5	103.9	▲ 1.3
6年平均	97.8	▲ 1.8	101.7	90.4	95.4	101.7	102.6	▲ 0.7	101.2	▲ 2.6
7年平均	98.4	0.6	120.1	86.8	89.8	95.4	105.1	▲ 1.2	102.0	0.8
7年 1月	96.3	1.2	105.0	84.4	96.7	91.1	106.4	1.4	99.9	2.2
2月	101.1	5.1	140.6	82.2	97.3	91.8	106.8	▲ 2.5	102.2	0.1
3月	109.8	15.6	210.3	78.2	91.5	89.2	101.5	2.7	102.4	1.0
4月	97.4	▲ 2.1	114.1	78.9	89.8	98.4	106.3	4.4	101.3	0.5
5月	94.3	▲ 1.9	92.8	91.8	88.0	102.7	103.0	▲ 3.4	101.2	▲ 2.4
6月	96.4	▲ 1.4	96.9	93.9	89.3	111.1	99.6	▲ 1.0	103.3	4.4
7月	101.9	▲ 3.7	103.3	98.9	90.2	111.0	108.6	▲ 4.8	102.1	▲ 0.4
8月	90.6	▲ 3.4	86.0	84.1	88.2	103.8	102.7	▲ 7.0	100.6	▲ 1.6
9月	95.5	▲ 4.0	94.6	86.2	88.9	95.4	104.8	▲ 2.3	103.2	3.8
10月	96.2	▲ 1.5	119.2	89.1	86.3	67.1	109.3	0.1	104.7	1.6
11月	95.6	▲ 0.7	109.1	83.9	86.5	89.0	103.0	▲ 8.0	101.9	▲ 2.2
12月R	104.3	4.7	160.7	89.3	85.2	93.6	108.6	5.2	101.8	2.6
8年 1月P	97.5	0.2	119.7	85.2	84.1	98.4	111.8	▲ 4.1	104.0	2.3

※年間補正を実施したため、四国の令和4年1月以降の指数が改訂されている。

○ 資料出所：県企画統計課、四国経済産業局、経済産業省

	有効求人倍率													
	愛媛県			四国中央	新居浜	西条	今治	松山	大洲	八幡浜	宇和島	全国		
	倍率		前年差	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	前年差
	(季節調整値)	(原数値)	(ポイント)											
2年度平均	—	1.26	▲ 0.34	1.37	1.71	1.18	1.21	1.19	1.24	1.34	1.40	1.10	▲ 0.45	
3年度平均	—	1.31	0.06	1.51	1.65	1.29	1.27	1.24	1.43	1.30	1.54	1.16	0.06	
4年度平均	—	1.44	0.13	1.59	1.85	1.42	1.40	1.37	1.52	1.44	1.64	1.31	0.15	
5年度平均	—	1.36	▲ 0.08	1.35	1.69	1.35	1.45	1.28	1.41	1.38	1.54	1.29	▲ 0.02	
6年度平均	—	1.36	0.00	1.35	1.66	1.32	1.48	1.26	1.37	1.54	1.53	1.25	▲ 0.04	
7年 2月	1.38	1.47	0.03	1.59	1.69	1.37	1.48	1.45	1.34	1.37	1.54	1.25	▲ 0.02	
3月	1.38	1.43	0.00	1.29	1.66	1.33	1.47	1.41	1.34	1.39	1.58	1.25	▲ 0.01	
4月	1.41	1.33	0.05	1.26	1.55	1.14	1.40	1.32	1.28	1.18	1.40	1.25	0.00	
5月	1.40	1.28	0.06	1.16	1.51	1.07	1.32	1.27	1.22	1.23	1.42	1.23	0.00	
6月	1.40	1.30	0.07	1.21	1.44	1.12	1.35	1.29	1.30	1.19	1.44	1.22	▲ 0.02	
7月	1.42	1.36	0.09	1.14	1.44	1.19	1.39	1.38	1.40	1.40	1.35	1.22	▲ 0.02	
8月	1.42	1.38	0.09	1.16	1.40	1.25	1.44	1.41	1.48	1.35	1.35	1.21	▲ 0.05	
9月	1.41	1.38	0.06	1.15	1.44	1.22	1.42	1.40	1.45	1.50	1.32	1.20	▲ 0.04	
10月	1.39	1.39	0.01	1.15	1.48	1.31	1.45	1.39	1.39	1.42	1.41	1.19	▲ 0.07	
11月	1.38	1.42	▲ 0.02	1.13	1.56	1.28	1.43	1.43	1.46	1.48	1.46	1.19	▲ 0.07	
12月	1.41	1.55	0.04	1.44	1.61	1.27	1.54	1.59	1.47	1.62	1.60	1.20	▲ 0.07	
8年 1月	1.40	1.52	0.01	1.44	1.49	1.35	1.50	1.55	1.42	1.67	1.60	1.18	▲ 0.07	
2月	1.40	1.51	0.04	1.45	1.44	1.30	1.51	1.55	1.41	1.41	1.63	1.19	▲ 0.06	

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。各公共職業安定所別の数値は実数値。なお、前年差は、原数値により算出。

○ 資料出所：愛媛労働局、厚生労働省

	常用労働者の1人平均 月間所定外労働時間(製造業)				常用労働者数				常用労働者の1人平均 月間現金給与総額			
	愛媛県		全国		愛媛県		全国		愛媛県		全国	
	時間 (h)	前年比 (%)	時間 (h)	前年比 (%)	労働者数 (人)	前年比 (%)	労働者数 (千人)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)
3年平均	12.7	16.5	13.6	14.1	445,356	▲ 1.6	51,893	1.2	278,851	1.8	319,461	0.3
4年平均	11.9	▲ 6.4	14.4	6.2	459,870	3.3	51,342	0.9	284,357	2.0	325,817	2.0
5年平均	10.2	▲ 14.6	13.6	▲ 5.5	463,381	0.8	52,282	1.9	289,034	1.6	329,778	1.2
6年平均	11.4	7.5	13.2	▲ 3.6	461,869	3.6	50,814	1.2	310,500	5.3	347,994	2.8
7年平均	12.9	13.4	13.4	1.1	461,336	▲ 0.1	51,566	1.5	305,775	▲ 1.5	355,941	2.3
7年 1月	11.6	11.5	12.5	3.2	460,609	0.8	51,141	1.7	253,226	0.9	292,468	1.8
2月	13.2	19.0	13.7	3.0	458,662	0.6	51,053	1.6	252,612	▲ 0.2	288,697	2.7
3月	12.6	4.1	13.7	0.7	453,978	▲ 0.3	50,856	1.7	260,787	▲ 1.1	309,059	2.3
4月	12.7	0.8	13.6	3.1	458,107	▲ 0.2	51,481	1.7	258,928	▲ 1.6	301,698	2.0
5月	12.0	14.3	12.5	2.4	459,492	▲ 0.5	51,673	1.7	261,790	▲ 0.9	301,592	1.4
6月	12.8	20.8	13.1	1.6	461,214	▲ 0.5	51,759	1.5	441,751	▲ 1.2	514,106	3.1
7月	13.4	18.5	13.5	▲ 0.8	462,598	▲ 0.2	51,827	1.4	336,923	▲ 8.1	416,744	3.4
8月	13.0	22.7	12.5	▲ 1.6	463,453	▲ 0.5	51,750	1.3	258,087	▲ 2.3	299,955	1.3
9月	13.0	13.1	13.3	▲ 1.4	463,753	0.0	51,703	1.3	254,391	▲ 0.7	297,787	2.1
10月	13.2	8.2	14.1	0.8	463,371	0.0	51,769	1.3	261,032	▲ 0.1	299,801	2.5
11月	13.8	13.1	14.2	0.0	464,585	▲ 0.2	51,864	1.3	266,421	▲ 1.4	313,531	1.7
12月	14.0	17.6	13.9	1.5	466,212	0.1	51,919	1.3	560,741	0.0	632,196	2.4
8年 1月	12.3	6.0	12.7	1.6	462,781	0.5	51,798	1.2	264,656	4.5	301,314	3.0

	企業倒産状況					
	愛媛県			全国		
	件数A (件)	負債総額B (百万円)	1件当たりの金額 B/A (百万円)	件数C (件)	負債総額D (百万円)	1件当たりの金額 D/C (百万円)
3年合計	46	14,002	304	6,030	1,150,703	191
4年合計	37	5,094	138	6,428	2,331,443	363
5年合計	52	22,501	140	8,690	2,402,645	276
6年合計	62	10,803	174	10,006	2,343,538	234
7年合計	58	67,207	1,159	10,300	1,592,190	155
7年 2月	6	60,524	10,087	764	171,277	224
3月	8	729	91	853	98,586	116
4月	4	774	194	828	102,802	124
5月	2	160	80	857	90,389	105
6月	4	333	83	848	105,703	125
7月	2	60	30	961	167,035	174
8月	6	271	45	805	114,373	142
9月	3	180	60	873	112,470	129
10月	8	2,400	300	965	127,521	132
11月	3	462	154	778	82,403	106
12月	6	854	142	928	298,182	321
8年 1月	2	830	415	887	119,815	135
2月	6	854	142	851	133,160	156

※ 負債額1,000万円以上の倒産。

○ 資料出所:(株)東京商工リサーチ

	消費者物価指数								
	松山市			四国			全国		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)
3年平均	100.2	-	▲ 0.8	100.7	-	▲ 1.1	100.8	-	▲ 1.0
4年平均	101.5	-	2.1	101.6	-	2.0	102.3	-	2.5
5年平均	104.9	-	3.3	104.7	-	3.1	105.6	-	3.2
6年平均	108.0	-	3.0	107.8	-	3.0	108.5	-	2.7
7年平均	111.1	-	2.9	111.1	-	3.1	111.9	-	3.2
7年 2月	110.3	▲ 0.1	3.4	110.2	▲ 0.3	3.8	110.8	▲ 0.4	3.7
3月	110.5	0.2	3.6	110.2	0.1	3.7	111.1	0.3	3.6
4月	110.4	0.0	3.0	110.6	0.4	3.6	111.5	0.4	3.6
5月	110.8	0.4	2.8	111.0	0.3	3.3	111.8	0.3	3.5
6月	110.7	▲ 0.1	2.6	110.9	▲ 0.1	3.0	111.7	▲ 0.1	3.3
7月	110.8	0.1	2.5	111.1	0.2	2.9	111.9	0.2	3.1
8月	111.2	0.3	2.4	111.3	0.2	2.6	112.1	0.2	2.7
9月	110.9	▲ 0.2	2.6	111.1	▲ 0.2	2.6	112.0	▲ 0.1	2.9
10月	111.7	0.7	2.7	111.8	0.7	2.8	112.8	0.7	3.0
11月	112.2	0.4	2.8	112.4	0.5	2.8	113.2	0.3	2.9
12月	112.0	▲ 0.2	1.9	112.0	▲ 0.4	1.9	113.0	▲ 0.2	2.1
8年 1月	112.5	0.4	1.9	111.8	▲ 0.2	1.1	112.9	▲ 0.1	1.5
2月	111.6	▲ 0.7	1.2	111.0	▲ 0.7	0.7	112.2	▲ 0.6	1.3

※ 令和3年8月(7月分)から指数の基準時が平成27年から令和2年に改定

○ 資料出所: 県企画統計課、総務省